

国際協力特別賞

私たちの中にある変革
ーシステムチェンジー

東京都立国際高等学校 1年

岩野 さおり

昨年八月、スウェーデン議会前で十六歳の少女がたった一人でストライキを行った。2020年より施行されるパリ協定に従い二酸化炭素排出量に制限を設ける等の十分な政策を行なうことを議会に訴えたのだ。彼女が求めたのは未来への平等だ。この行動に共感した学生や科学者が自分たちの将来、そして次の世代のために立ち上がった。金曜日にアクションが行われるため、フライデーズ・フォー・フューチャーと呼ばれるこのムーブメントはすでに150ヵ国以上で起こっている。日本でも開催され、私も参加者の一人である。

近年、気候変動や地球温暖化という言葉をよく耳にする。しかし事態は既に“事実”として受け入れられる域を超えており、「気候変動」では不十分になってきているということはあまり認知されていない。実際に気候変動による異常気象が原因とされる災害が世界各地で起こっている。昨年の西日本豪雨で家や職を失った人は数えきれない。先日の欧州での熱波による死者は一週間で数十人にのぼった。カリフォルニアでの森林火災によって家を失った友人もいる。生態系への影響も計り知れない。いま我々人類は、この事態を説明するために「気候危機」という言葉を使わなければならない段階にあるのだ。さらに、IPCCは第五次報告書の中で人間活動が二十世紀半ば以降の温暖化の主要因である可能性が95%以上だと科学的な根拠をもとに発表した。利益や利便性を追求し温室効果ガスを過剰に排出し続けた結果、私たちは自ら危機を引き起こした。一人一人がこの事態から目を逸らさず日々の生活や行動に責任を持つことが問題解決の前提であり、大きな権力や影響力を持つ政府や大企業はカーボンニュートラルへの方向転換を行動で示すべきである。それを無くして持続可能な社会・経済発展は実現しない。また、私たち一般市民は彼らを動かすための手段を持っていることを自覚しなければならない。それは投票することであり消費行動でありストライキに参加することである。ダイベストメント（化石燃料ビジネスに投資している銀行から化石燃料ビジネスに投資していない銀行へと口座を移す行動）もその一つだろう。私たちは自分の意思を示す機会を確かに得ている。それを有効に使うことが気候危機からわが身を、大切な人を守るための唯一の方法だ。

フライデーズ・フォー・フューチャー東京は東京都へ、気候変動危機事態宣言の提出とそれに対する具体的な政策の実行を求めてストライキを行っている。私はストライキに参加することに二つの意義を見出している。一つは行政へ政策の提言を行えること。もう一つはこの行動を見た誰かに変革をもたらす可能性を持っていること。私がここで言う変革（システムチェンジ）とは、「自分の行動が大きな影響力を持たないから行動を変えない」という思考から「自分の行動が間接的に影響を及ぼしているかもしれないから行動を変える」という思考への移行である。SNSが普及した現代では膨大な情報を簡単に受動的に入手できるためその可能性には大いに期待できる。ただ社会の変化を待っているでは手遅れになってしまう。私たちは日々将来世代のために残された炭素予算（Carbon

Budget) を消費しながら生きている。また、産業革命前からの平均温度は既に 1 度上昇しており、地球環境への人為的な負荷を最小限に抑えられる限界値である 1.5 度に 2032 年から 2050 年の間に達すると予想されている。資源のリミット、タイムリミットはともに近い。私たちの中の変革こそが社会全体のシステムをより素早く大きく変えるファクターとなる。私たちは権力に対して自分の意思を示す手段を持っている。そして、スウェーデンのあの少女のように、隣の誰かを変える力を誰もが持っているのだ。